

## 1. 取組の経緯

第Ⅱ期高知県脱炭素社会推進アクションプランにおいて、「2050年カーボンニュートラルの実現」と「経済と環境の好循環」の創出に向け、産業振興計画とも連携しつつ、本県の豊富な自然資源を生かし再生可能エネルギーの導入に向けた取組を推進している

一方で、以下の課題も発生

- 太陽光や水力発電などの導入が進む中、理論上の県内の電力発電量と消費量は拮抗しているものの、発電した電力の大部分は県外に供給されているため、実質的なエネルギーの自給率や収支は低くなっている
- 大規模な開発を伴う再生可能エネルギーの事業については、環境問題（自然環境の保全、生態系や景観への影響）の観点から、地元住民等の理解が得られない事例も発生

## 新たな取組の視点

上記の課題を踏まえ、新たに視点を追加

- **再生可能エネルギーの地消地産**
- **公共関与による再生可能エネルギー事業の実施**

公共が関与することで再エネ導入をスムーズに進め、その取組で得た利益を地域や県民へ還元する視点で新たな取組を検討

## 2. 新たな取組の検討

再生可能エネルギーによる利益を地域や県民に還元できないかという視点から検討を開始

- ・ 有識者（学識者、業界団体、事業者）などに意見聴取を実施
- ・ 県庁内にワーキングチームを設置し、新たな取組について検討を実施

有識者の意見も踏まえ、エネルギーの地消地産の新たな取組について、公共関与の方法別に大きく3つの類型で整理を実施。

- ①直接関与（県が直接再エネ事業を実施）
- ②間接関与（民間事業や地域新電力等への出資や支援の実施）
- ③間接支援（県民、事業者等に対する支援（太陽光発電設備導入費用の補助など）での実施）

# エネルギーの地消地産など、グリーン化（脱炭素）の取組による県経済の底上げについて （2:エネルギーの地消地産の検討結果・方向性について）

- ・ **エネルギーの地消地産に向けた取組を、3つの類型により整理**
  - ・ 取組を推進することで、2030年度には **県民還元額「約2億3千万円」再エネ導入量「11,000kW」** のプラスを創出
  - ・ 合わせて、脱炭素先行地域の取組の横展開などを推進するとともに、中長期的には、ペロブスカイト太陽電池など先進技術の導入や新たな支援策等の検討などを進め、さらに取組の強化を図っていく
- 新たに生み出した利益を県民に還元することで「**経済と環境の好循環の創出**」を目指す

## エネルギーの地消地産に資する今後の取組※1

## 2030年度時点【想定】※1

直接関与

### 事業概要

公営企業局が主体となって、新たに**小水力発電所**を建設し、事業運営

導入規模：最大5基（4地域）  
整備費用：約10億円  
※現時点で可能性のある地域で想定



### 新 取組の方向性

- [短期] 導入可能性がある地域でのポテンシャル調査の実施(R7.9月補正)
- [中長期] 小水力発電建設に向け、事業内容精査、財源確保、地元調整など

間接関与

### 事業概要

県、市町村、地元民間事業者の出資による既存の**太陽光発電事業**のさらなる活用強化

「こうち型地域還流再エネ事業」  
H27より稼働中（全6事業）  
FIT契約により実施しており、  
R17年度までの実施予定



### 拡 取組の方向性

- [短期] FIP制度への転換や蓄電池併設による採算性向上の検討
- [中長期] 検討結果を踏まえた設備整備等の実施、FIP転換のモデル事例とし県内での横展開

間接支援

### 事業概要

住宅用**太陽光発電設備**への補助制度の拡充・継続実施（市町村経由の間接補助）

R5より国経済対策等の財源を活用し、予算額、補助率（10/10）を拡充  
R7予算：204,320千円  
実施市町村：30市町村  
※国財源活用など財源の確保が必要



### 拡 取組の方向性

- [短期] 直接的な県民への利益還元が見込めるため、継続的な実施を検討  

$$\left[ \begin{array}{l} \text{利益還元推計額(一世帯・年間)}: \text{約76千円} \\ 76\text{千円} \times 2,000\text{世帯} (400\text{世帯} \times 5\text{年}) \\ = 152,445\text{千円/年} \end{array} \right]$$
- [中長期] 事業の継続、全市町村への普及、県の予算負担の少ない支援策（太陽光の共同購入事業など）の活用検討

### 再エネ導入量

+ 1,000kW(5基)

### 県収入/年

+46,000千円/年  
売電による純利益

### 再エネ導入量

—  
(導入済 10,900kW)

### 県収入/年

+27,770千円/年  
配当金による県収入

### 再エネ導入量

+ 10,000kW(5年)

### 県民利益/5年2,000世帯

+152,445千円/年  
電気代削減による純利益

**県民還元額**※2  
+ 2億3千万円/年



県内の  
エネルギー収支の  
改善にも寄与

**再エネ導入量**  
+ 11,000kW



※1 現在、想定している事業規模とその事業が実施できた場合に推計される再エネ導入量、県収入、県民利益の見込を記載（令和8年度以降の予算については、今後協議により決定）

※2 県民還元額は2030年度時点において年間発生する収益や県民利益（累積の県民還元額ではない）

# エネルギーの地消地産など、グリーン化（脱炭素）の取組による県経済の底上げについて （3:エネルギー収支について）

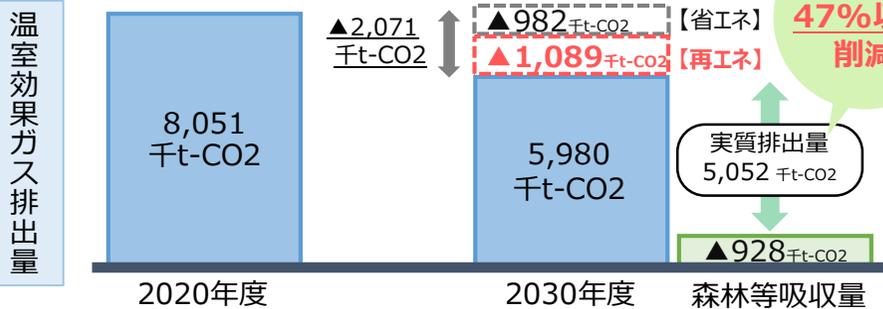
## 1. 県際収支の状況について

- 本県は地理的条件や産業構造上の理由により、県内の生産活動から生み出された付加価値の一部が県外に流出している状況
- 分野別にみると、例えば、エネルギー（58.1%）や飲食料品（75.4%）、木材・木製品（78.7%）分野で移輸入率が高く、改善を図ることが必要
- **エネルギー収支については、計566億円が域外へ流出**

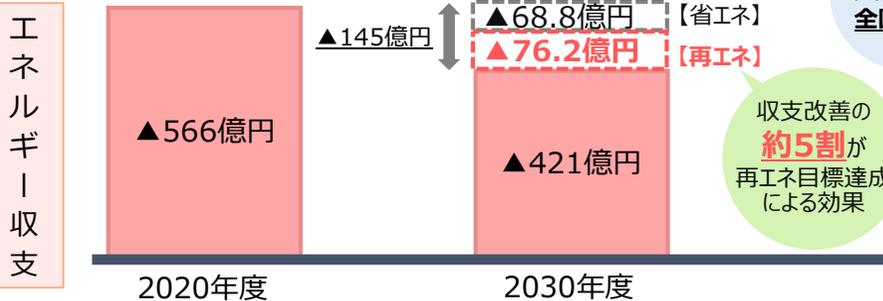
➡ 「地消地産」の取組により、**経済の好循環と収支改善**を図る

## 2. 2030年度エネルギー収支見込み

2030年度目標達成に向けては、2020年度比で**2,071千t-CO2の削減（▲25.7%）**が必要



排出量削減と同じ割合（▲25.7%）でエネルギー収支が改善した場合、域外に流出せず**地域に還元される資金：145億円**



## 2020年本県のエネルギー収支（億円）



## 3. グリーン化（脱炭素）の取組による本県への効果

### 再エネ導入目標達成によるエネルギー収支の改善

2030年度の削減量に占める再生可能エネルギーの影響割合を**52.6%**として推計

▶ エネルギー収支改善の全体額である145億円のうち、再生可能エネルギーの導入などを推進することで、**76.2億円**の収支改善に寄与

「エネルギー地消地産」の取組を着実に推進することで、**県内のエネルギー収支の改善にも貢献（2030年度に約1.2億円の改善見込み）**

### 一人当たり県民所得の増加

一人当たり県民所得 1万円とは R2県内産出額で**161億4,988万円**に相当（R2実績：県民経済計算より試算）

### 第5期産業振興計画における目標

- ▶ 一人当たり県民所得を4年後（R9）に280万円以上に
- ▶ 10年後（R15）：一人当たり県民所得を全国中位（20位台）にする

第5期産業振興計画 計画全体を貫く目標の達成見込み（令和7年度 第1回産業振興推進本部会議資料抜粋）

一人当たり県民所得	R4は2連続プラスの270万3千円（前年度比+4万2千円）で、前年度比+1.6%（参考：R元→R2 ▲7.1%、R2→R3 +7.5%）
所定内給与	増加傾向が続いているものの、伸び率は鈍化しており、全国との差が拡大している（参考：R7.7月 全国+2.8%、高知+1.0%）

➡ 1人当たり県民所得は増加しているものの、全国との差が拡大

### エネルギー収支の改善による一人当たり県民所得の増加

エネルギー収支の改善により、**2030年度までに一人当たり県民所得を約1万円増加見込**、産業振興計画の目標達成にも一定の寄与を想定

# エネルギーの地消地産など、グリーン化（脱炭素）の取組による県経済の底上げについて （4:地域資源を活用した付加価値の高いサービス・商品開発について）

## 【第Ⅱ期高知県脱炭素社会推進アクションプランVer.2における関連施策のKPI例】

分野	施策概要	KPI（指標）	第Ⅱ期改定時	最新値(R6末)	R9(2027)目標	R12(2030)目標
農業	有機農業の推進	有機農業の取組面積	146ha(R4末)	191ha(R5末)	271ha	408ha
林業	CLT建築物の需要拡大	CLTを活用した建築物の完成棟数	47棟(R4末)	57棟	62棟	70棟
	オフセット・クレジットの販売対策の強化・充実	県有クレジットの販売量	578t-CO2(R4末)	650t-CO2	1,100t-CO2	1,300t-CO2
商工業	食品事業者の商品開発・改良の促進	県の支援によるグリーン化に資する商品開発・改良件数	年13商品(R4末)	年13商品	年20商品	年20商品
	脱炭素化に資する製品・技術等の開発促進	補助件数+共同研究・技術支援の件数	21件(R5末)	28件	50件	80件
観光	どっぶり高知旅の推進	造成した商品数	-	82商品	200商品	-
家庭	ZEHの普及促進	県内のZEH件数	年247件(R4末)	年294件(R5末)	年657件	年1,000件

高知県産業振興計画の推進に寄与

### 第5期高知県産業振興計画Ver.2 ＜産業成長戦略（抜粋）＞

- ▶ **農業**（農業産出額等）  
R9：1,224億円  
R15：1,248億円
- ▶ **林業**（木材・木製品製造業出荷額等）  
R9：255億円  
R15：281億円
- ▶ **商工業**（製造品出荷額等）  
R9：7,150億円以上  
R15：8,060億円以上
- ▶ **観光**（観光総消費額）  
R9：1,389億円  
R15：1,599億円
- ▶ **その他の産業の産出額等増加**等

### 【そのほか、今後、地域資源の有効活用につながると思われる施策】

- ▶ カツオの一本釣り：高知のかつおブランドを支える一本釣り漁船の効率的な操業をNABRASによる情報発信により支援
- ▶ 土佐材のブランド化：再造林の実施など環境に配慮した森林由来の土佐材を認証する制度の構築により県産材に新たな価値を創出
- ▶ 紙産業：紙産業の技術を活用した脱プラスチック代替素材の開発への支援

等

### 経済と環境の好循環につながった好事例



(R3～)  
竹を原材料に用いた  
低炭素プラスチック複合材料  
製造技術の開発支援  
(共同研究(工業技術センター・紙産業技術センター)  
や製品開発補助等)

製造業誘致  
にもつながる



- 株式会社東海理化は、高知県産の竹を主原料とした竹繊維を50%以上配合し、石油由来材料の使用量を削減した複合樹脂「BAMBOO+®/バンブープラス」の生産ライン稼働に向け、高知県香南市に新たに工場を取得。
- 新工場では、複合化と造粒までの一貫製造ラインを整備。新工場は株式会社ミロクテクノウッド（高知県南国市）と協力して、県内の新規雇用を行い運営する。
- BAMBOO+®は、自動車(レクサス)での採用が決まっており、今後は、家具、建材設備、家電製品、容器等の分野への用途展開が期待される。
- 株式会社東海理化は、2030年までにBAMBOO+®の売上げ**10億円以上**を目指している。

株式会社東海理化 プレスリリース

<https://www.tokai-rika.co.jp/release/file/20240528153937.pdf>

[https://www.tokai-rika.co.jp/sustainability/growth\\_strategy/bamboo/](https://www.tokai-rika.co.jp/sustainability/growth_strategy/bamboo/)